

人口問題審議会「日本人口の動向」を公表

厚生大臣の諮問機関である人口問題審議会（新居善太郎会長）は、本年4月15日、「日本人口の動向——静止人口をめざして——」と題するいわゆる“人口白書”をまとめ、斎藤邦吉厚生大臣に報告した。この白書は、昭和34年以来15年ぶりに、同審議会の特別委員会の一つである「人口白書に関する特別委員会」（山田雄三委員長）によってまとめられたもので、最近、世界的に危機感をもたれてきている人口問題について、広く国民に訴え、政府にその対策を要請するために、日本人口を分析し、提言を行なったものである。

国際連合は、本1974年を「世界人口年」と定め、世界各国が協調して人口政策を推進するために、8月にルーマニアのブカレストで開催予定の世界人口会議を頂点として、キャンペーンを展開しているところであり、わが国でも、民間団体を糾合した日本人口会議が開催（7月2～4日、東京の虎ノ門ホール）される際でもあって、大きな反響を呼んでいる。この報告書の内容について詳しく説明する紙幅はないが、その章節の題目のみを示してみると次のようである。

章1. 総論—現下の人口問題

- 節1. 世界人口年の意義と日本の位置づけ
- 2. 日本人口の変動
- 3. 日本人口の問題点
- 4. 日本の人口対策の推移
- 5. 将来の人口問題に関する提言

章2. 人口の変動傾向の概観

- 節1. 総説
- 2. 総人口の推移
- 3. 年齢別人口構造
- 4. 人口の社会的構造

章3. 人口再生産力の分析

- 節1. 日本の人口再生産構造の概観
- 2. 出生力低下の背景と出生抑制の動向
- 3. 出生力調査結果の分析
- 4. 今後の展望と問題点

章4. 将来人口の予測と問題点

- 節1. 将来人口予測の重要性
- 2. 総人口の予測
- 3. 地域人口の予測
- 4. 世帯数の予測

章5. 労働力人口の特性分析

- 節1. 労働力人口の需給変動
- 2. 労働力人口の就業構造
- 3. 労働力率の動向

章6. 大都市地域への人口集中の分析

- 節1. 経済の動向と人口移動
- 2. 大都市地域の人口増加と人口構造
- 3. 大都市地域における人口増加と生活環境の問題
- 4. 地方への人口分散

章7. 農村人口の変動の分析

- 節1. 高度経済成長と農業人口の画期的減退
- 2. 農民の階層分解の動向
- 3. 農業離脱人口の実態とあとつぎ問題
- 4. 農家の出生率低下
- 5. 今後の展望と問題点

章8. 人口資質の諸問題

- 節1. 人口資質の実状
- 2. 死亡構造の特徴と問題点
- 3. 環境と人口資質問題

以上のように8章32節から成っており、これに参考となる関連統計資料が豊富に収録されている。このうち、第1章の総論の第5節として示されている「将来の人口問題に関する提言」を簡単に紹介しておく。

1. わが国では将来死亡者数がほぼ一定になることが予想されるので、人口増加を防ぐためには出生数を抑制することが第一である。そのためには、有効な受胎調節のための技術および避妊器具の開発にも努力すべきである。
2. 政府は、人間尊重の理念に基づく社会開発に重点を置く必要がある。脱工業化社会、情報化社会においてとかく軽視されがちな人間性の回復、向上といった見地から、人口政策における人間尊重は重視すべきである。
3. 政治、行政の担当者は、国家百年の大計といった観点から長期的な対策を打ち出すべきときである。そのために、人口対策の企画、実施のための体制を飛躍的に強化することが望ましい。

4. 人口問題に対する一般国民の認識を深めることも重要な問題で、小、中、高校、大学での人口教育がなされるべきである。
5. 常に新しい人口統計情報を把握するよう関係部局は努力すること。人口の変動傾向と経済的、社会的諸問題との関連を分析するための専門機関の整備も一つのあり方であろう。
6. 世界の人口、とくに発展途上国の人口問題解決のため、各種の国際協力をいっそう強化すべきである。アジア諸国は、日本の近代化の経験に大きな期待を寄せており、これら諸国の深刻な人口問題解決に手助けをすべきである。
(山口喜一記)

人口問題審議会の「国連世界人口会議対処方針について の意見」

厚生大臣の諮問機関である人口問題審議会は、昭和49年4月15日の総会において、「国連世界人口会議対処方針についての意見」を答申した。この意見書は、同審議会の特別委員会の一つである「世界人口会議および世界人口年に関する委員会」（大来佐武郎委員長）が取りまとめたものであるが、その答申書を掲げると次のとおりである。これは、来る8月にブカレストで開催される世界人口会議にのぞむわが国代表团（斎藤厚生大臣が首席代表となる予定）に、この意見を反映させてもらうよう答申したものである。

国連世界人口会議対処方針についての意見

1. 1974年8月にルーマニアの首都ブカレストで開催される第3回国連世界人口会議は、過去2回の専門家会議とは異なり、初の政府間人口会議である。そこでは世界人口の爆発的増加を憂慮し、人口増加をこのまま放置することは、将来において人類の生存が危ぶまれるとの認識にたち、各国政府が一堂に会して、世界人口行動計画を策定しようとするものである。国連がこの年を「世界人口年」と名付けた意義はここにある。
2. 人口爆発に対する世界の眼は、これまでアジアの開発途上国にむけられてきた。1971年現在の国連推計による世界人口は37億と推計され、そのうち57%の21億がアジア人口である。そこでの年率2.3%の人口増加が続くと仮定すれば、30年後の21世紀初頭には人口が倍増し、アジア人口は42億に達する。この42億の人口規模は現在37億の世界人口を上回ることがとくに注目される。そのときの世界人口は現在年率2%の増加率であるから35年で2倍になり、21世紀の初めには70億に達する。このような人口動向をみれば、アジア人口をこのまま放置しては、開発の努力も力がおよばず、今日の貧困からの脱出が極めて困難であると判断される。とくにアジアにおいては食糧の需給動向からみても、将来大きな不安が残される。
(なお、1968年の国連の将来人口推計によれば、近い将来に予測される人口動向を見込んで、21世紀初頭の世界人口は65億となりアジア人口は38億に達すると推計されている。)
3. こうしたアジアの爆発的人口増加に比べれば、先進国ではすでに少産少死を実現して人口増加は年率1%の水準にある。この限りでは先進国には人口圧力はないように考えられるが事実はそのようではない。巨大な生産力が国民の生活水準を高め、それを享受する先進国にとっては資源消費がはなはだしく、公害・環境破壊・エネルギー不足などの深刻な事態に直面することになったから、ゆるやかな人口増加にも反省の眼がむけられるようになった。つまり、開発途上国には人口爆発という人口の量的重圧があり、先進国には人口増加はゆるやかでも、大量の資源消費という人口の質的圧力がかかって、これらがともに人類のしかかる深刻な世界の人口問題となったのである。
4. わが国では戦後20年のあいだに少産少死を実現して、国民総生産（GNP）は米ソに次ぐ世界第3位の躍進を遂げたから、そのかぎりでは人口問題はすでに解決したかに考えられるが、事実は以前よりもいっそう深刻である。高度成長を謳歌した1960年代は束の間消えて、70年代に入ると世界の情勢変化とともに